

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2020年3月11日
【四半期会計期間】	第71期第1四半期（自 2019年11月1日 至 2020年1月31日）
【会社名】	泉州電業株式会社
【英訳名】	SENSHU ELECTRIC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西村 元秀
【本店の所在の場所】	大阪府吹田市南金田一丁目4番21号
【電話番号】	(06)6384-1101
【事務連絡者氏名】	専務取締役兼執行役員管理本部長 成田 和人
【最寄りの連絡場所】	大阪府吹田市南金田一丁目4番21号
【電話番号】	(06)6384-1101
【事務連絡者氏名】	専務取締役兼執行役員管理本部長 成田 和人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第1四半期連結 累計期間	第71期 第1四半期連結 累計期間	第70期
会計期間	自 2018年11月1日 至 2019年1月31日	自 2019年11月1日 至 2020年1月31日	自 2018年11月1日 至 2019年10月31日
売上高 (百万円)	21,367	20,091	83,676
経常利益 (百万円)	1,134	880	4,206
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	767	616	2,714
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	725	704	2,796
純資産額 (百万円)	38,511	39,615	39,749
総資産額 (百万円)	67,267	67,914	68,589
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	77.44	64.17	277.04
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	57.1	58.1	57.7

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間において、連結子会社でありましたSENSHU ELECTRIC (THAILAND) CO., LTD.は、2019年12月17日付で清算結了したため、連結の範囲から除外しております。

また、当社グループは、電線・ケーブル事業の単一セグメントであり、セグメント情報の区分に重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、景気は緩やかな回復基調で推移したものの、米中貿易摩擦の長期化に伴う中国経済の減速懸念や、新型コロナウイルス感染症による国内外経済の下振れリスクなどもあり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの係わる電線業界におきましては、電線の主材料である銅の価格が、1トン当たり期中平均697千円と前年同期平均720千円に比べ3.2%下落いたしました（銅価格の推移、1トン当たり期初670千円、安値670千円（2019年11月）、高値730千円（2020年1月）、第1四半期末670千円）。また、建設・電販向けの出荷量は、前年同期に比べおおむね横ばいで推移いたしました。

このような情勢のもとで当社グループは、提案型営業の推進、配送体制の強化、新規得意先の開拓及び既存得意先の深耕、新商品の拡販など積極的な営業展開を図りました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

財政状態

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、資産合計は67,914百万円で前連結会計年度末に比べて674百万円の減少となりました。

流動資産は43,937百万円で売上債権が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて574百万円の減少となり、固定資産は23,976百万円で前連結会計年度末に比べて100百万円の減少となりました。

負債につきましては、負債合計は28,298百万円で前連結会計年度末に比べて541百万円の減少となりました。流動負債は25,577百万円で仕入債務が増加したものの、未払法人税等と賞与引当金が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて472百万円の減少となり、固定負債は2,721百万円で前連結会計年度末に比べて68百万円の減少となりました。

純資産につきましては、純資産合計は39,615百万円で前連結会計年度末に比べて133百万円の減少となりました。減少の主な要因は、利益の内部留保により利益剰余金が増加したものの、自己株式の取得による減少があったことなどによります。

経営成績

当第1四半期連結累計期間の経営成績は、銅価格の下落による販売価格の低下要因及び民間設備投資向け電線の需要の減少により、売上高は20,091百万円（前年同期比6.0%減）、営業利益は818百万円（前年同期比24.0%減）、経常利益は880百万円（前年同期比22.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は616百万円（前年同期比19.7%減）となりました。

なお、当社グループは、電線・ケーブル事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの経営成績の記載を省略しております。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

当第 1 四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第 1 四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,200,000
計	43,200,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2020年1月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年3月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,800,000	10,800,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	10,800,000	10,800,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
自 2019年11月1日 至 2020年1月31日	-	10,800,000	-	2,575	-	3,372

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年10月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,127,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,664,400	96,644	-
単元未満株式	普通株式 8,500	-	-
発行済株式総数	10,800,000	-	-
総株主の議決権	-	96,644	-

【自己株式等】

2019年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
泉州電業株式会社	大阪府吹田市南金田1丁目4番21号	1,127,100	-	1,127,100	10.43
計	-	1,127,100	-	1,127,100	10.43

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年11月1日から2020年1月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年11月1日から2020年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,972	16,187
受取手形及び売掛金	18,070	16,943
電子記録債権	6,137	6,349
商品	4,128	4,354
その他	226	198
貸倒引当金	22	95
流動資産合計	44,512	43,937
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,825	6,752
機械装置及び運搬具(純額)	500	480
土地	10,550	10,550
リース資産(純額)	87	79
その他(純額)	89	123
有形固定資産合計	18,052	17,986
無形固定資産		
のれん	4	2
その他	170	157
無形固定資産合計	175	160
投資その他の資産		
投資有価証券	1,326	1,454
長期貸付金	46	43
繰延税金資産	882	706
その他(純額)	4,016	4,047
貸倒引当金	421	422
投資その他の資産合計	5,849	5,829
固定資産合計	24,077	23,976
資産合計	68,589	67,914

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,537	23,925
短期借入金	105	105
リース債務	45	41
未払法人税等	736	152
賞与引当金	628	319
その他	996	1,033
流動負債合計	26,049	25,577
固定負債		
リース債務	63	54
繰延税金負債	98	100
退職給付に係る負債	1,946	1,980
資産除去債務	6	6
その他	675	579
固定負債合計	2,790	2,721
負債合計	28,840	28,298
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,575	2,575
資本剰余金	3,386	3,386
利益剰余金	35,467	35,745
自己株式	2,270	2,770
株主資本合計	39,158	38,937
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	431	522
為替換算調整勘定	60	39
退職給付に係る調整累計額	42	34
その他の包括利益累計額合計	449	528
非支配株主持分	140	150
純資産合計	39,749	39,615
負債純資産合計	68,589	67,914

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年1月31日)
売上高	21,367	20,091
売上原価	17,972	16,850
売上総利益	3,394	3,240
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	313	318
貸倒引当金繰入額	32	72
給料及び賞与	714	706
福利厚生費	213	218
賞与引当金繰入額	307	316
役員退職慰労引当金繰入額	8	-
退職給付費用	70	69
旅費交通費及び通信費	81	78
減価償却費	100	132
のれん償却額	1	1
その他	471	507
販売費及び一般管理費合計	2,316	2,421
営業利益	1,077	818
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	13	11
受取家賃	30	30
仕入割引	11	12
為替差益	2	4
その他	41	27
営業外収益合計	102	87
営業外費用		
支払利息	0	0
減価償却費	14	13
支払保証料	1	1
その他	29	11
営業外費用合計	45	25
経常利益	1,134	880
特別利益		
固定資産売却益	6	-
為替換算調整勘定取崩益	-	47
特別利益合計	6	47
税金等調整前四半期純利益	1,140	928
法人税、住民税及び事業税	240	123
法人税等調整額	120	181
法人税等合計	360	304
四半期純利益	780	623
非支配株主に帰属する四半期純利益	12	6
親会社株主に帰属する四半期純利益	767	616

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年1月31日)
四半期純利益	780	623
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	70	91
為替換算調整勘定	7	17
退職給付に係る調整額	8	7
その他の包括利益合計	54	81
四半期包括利益	725	704
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	710	695
非支配株主に係る四半期包括利益	14	9

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間より、連結子会社でありましたSENSHU ELECTRIC (THAILAND) CO.,LTD.は、清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年1月31日)
減価償却費	116百万円	145百万円
のれんの償却額	1	1

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年11月1日 至 2019年1月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年1月30日 定時株主総会	普通株式	298	30	2018年10月31日	2019年1月31日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2018年12月10日開催の取締役会決議に基づき、自己株式101,300株の取得を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が283百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が1,766百万円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年11月1日 至 2020年1月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年1月30日 定時株主総会	普通株式	338	35	2019年10月31日	2020年1月31日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2019年12月9日開催の取締役会決議に基づき、自己株式146,600株の取得を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が499百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が2,770百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、電線・ケーブル事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2018年11月 1 日 至 2019年 1 月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2019年11月 1 日 至 2020年 1 月31日)
1 株当たり四半期純利益	77円44銭	64円17銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	767	616
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	767	616
普通株式の期中平均株式数 (千株)	9,912	9,611

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2020年 2 月28日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分 (以下「本自己株式処分」という。) を行うことについて、下記のとおり決議いたしました。

1 . 処分の概要

(1) 処分期日

2020年 3 月27日

(2) 処分する株式の種類及び株式数

当社普通株式 17,900株

(3) 処分価額

1 株につき2,788円

(4) 処分価額の総額

49,905,200円

(5) 割当予定先

取締役10名 (社外取締役を除く。) 17,900株

(6) その他

本自己株式処分については、金融商品取引法による有価証券通知書を提出しております。

2 . 処分の目的及び理由

当社は、2018年12月10日開催の取締役会において、当社の取締役 (社外取締役を除きます。以下同じ。) に対して、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、譲渡制限付株式報酬制度 (以下「本制度」といいます。) を導入することを決議し、また、2019年 1 月30日開催の第69期定時株主総会において、本制度に基づき、譲渡制限付株式の付与に係る現物出資財産として、既存の金銭報酬枠とは別枠で、当社の取締役 (社外取締役を除く。以下「対象取締役」といいます。) に対して年額100百万円以内 (ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与を含みません。) の金銭報酬債権を支給すること、並びに 譲渡制限期間を譲渡制限付株式の処分期日 (株式交付日) から30年間とすること、 譲渡制限期間満了前に当社の取締役を任期満了又はその他の正当な理由により退任した場合には譲渡制限を解除することにつき、ご承認をいただいております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年3月5日

泉州電業株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高木 勇 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 土居 一彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている泉州電業株式会社の2019年11月1日から2020年10月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年11月1日から2020年1月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年11月1日から2020年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、泉州電業株式会社及び連結子会社の2020年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。